

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京日建工科専門学校
設置者名	学校法人 実務学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
建築専門課程	建築設計科		112 単位	6 単位	
	建築インテリアデザイン科		120 単位	6 単位	
	建築大工科		144 単位	6 単位	
	建築 CAD ビジネス科		76 単位	6 単位	
	建築 CAD ビジネス科 (3年制)		108 単位	9 単位	
	建築設計研究科		31 単位	3 単位	
	建築士養成科	通信	40 単位	4 単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

「学生必携」に記載⇒入学時に配布予定。 学生以外へは事務室にて閲覧可能な書類を設置。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 なし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京日建工科専門学校
設置者名	学校法人 実務学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

事務室にて常時、閲覧可能とする。

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	R1年7月28日～ R4年7月27日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	会社役員	R1年7月28日～ R4年7月27日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	会社員	R1年7月28日～ R4年7月27日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	会社員	R1年7月28日～ R4年7月27日	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京日建工科専門学校
設置者名	学校法人 実務学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>授業計画書の作成は 2 月に各教員が作成し、教務主任及び校長が確認している (なお、建築士受験資格認定に必要な授業科目の内容、到達目標などについては、国土交通省の定める基準によるものである)</p> <p>公表については、4 月の年間授業開始時のオリエンテーションにて、各科目ごとに詳しく説明。</p> <p>学生以外へは事務室へ書類を備え付け、公表。</p>	
授業計画書の公表方法	事務室へ書類を備え付け、公表
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>年間 4 回の定期試験、レポート、提出課題、出席率に基づいて、各担当教員が評価、講師会議 (年間 2 回) を実施、年度末に単位を認定する。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>科目担当教員が成績評価を100点満点に換算し評価。 60点以上を単位認定の基準として、60-69点、70-79点、80-89点、90-100点の段階にて評価する。 成績の分布状況については毎年2月に実施する卒業認定会議、毎年3月に実施する進級認定会議にて全教職員が周知・把握。評価結果を前期末・後期末に各学生に通知。学生以外へは事務室へ書類を備え付け、公表。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	事務室へ書類を備え付け、公表
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>毎年2月に全教職員で実施する卒業認定会議にて規定に則り卒業を認定。</p> <p>(1) 進級するための条件</p> <p>① 欠席日数が年間を通して、出席すべき日数の3分の1を超える者は、原則として進級を認めない。</p> <p>② 進級までに必要な学費を納入していること。</p> <p>(2) 卒業するための条件</p> <p>① 欠席日数が年間を通して、出席すべき日数の3分の1を超える者は、原則として卒業を認めない。</p> <p>② 全科目についての単位を取得していること。</p> <p>③ 在学年数が2年以上(4年以内)であること。ただし、休学の期間は在学年数に算入にしない。</p> <p>④ 卒業までに必要な学費の全額を納入していること。</p> <p>学生以外へは事務室へ書類を備え付け、公表</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	事務室へ書類を備え付け、公表

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	東京日建工科専門学校
設置者名	学校法人 実務学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	事務室に書類を設置・閲覧可能な状況とする
収支計算書又は損益計算書	事務室に書類を設置・閲覧可能な状況とする
財産目録	事務室に書類を設置・閲覧可能な状況とする
事業報告書	事務室に書類を設置・閲覧可能な状況とする
監事による監査報告（書）	事務室に書類を設置・閲覧可能な状況とする

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		建築専門課程	建築設計科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	96 単位	48/単位	8/単位	32/単位	0/単位	8/単位
			96 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		94 人	0 人	12 人	12 人	24 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3の1を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3の3を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3の4を参照
学修支援等
（概要）学生と教職員がきちんと向き合えるクラス担任制とし、個々の能力に合わせた学習・資格取得・就職支援など卒業までのプロセスをしっかりとサポートし、気軽に相談もできる環境を整え、学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
26人 (100%)	15人 (58%)	9人 (34%)	2人 (8%)
(主な就職、業界等) 住宅・建設業界			
(就職指導内容) 履歴書・面接指導・就職ガイダンスの開催等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 二級建築士・二級建築施工管理技士補			
(備考)（任意記載事項） その他の学生は体調不良による就職活動断念など。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
27人	1人	3.7%
(中途退学の主な理由) 長期欠席及びそれに伴う成績不足		
(中退防止・中退者支援のための取組) 本人、保護者への連絡など		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		建築専門課程	建築インテリアデザイン科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	108 単位	56/単位	4/単位	24/単位	0/単位	24/単位
			108 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		53 人	0 人	12 人	12 人	24 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

様式第2号の3の1を参照

成績評価の基準・方法

（概要）

様式第2号の3の3を参照

卒業・進級の認定基準

（概要）

様式第2号の3の4を参照

学修支援等

（概要）学生と教職員がきちんと向き合えるクラス担任制とし、個々の能力に合わせた学習・資格取得・就職支援など卒業までのプロセスをしっかりとサポートし、気軽に相談もできる環境を整え、学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
24 人 (100%)	12 人 (50%)	11 人 (46%)	1 人 (4%)
（主な就職、業界等） 住宅・建設業界			
（就職指導内容） 履歴書・面接指導・就職ガイダンスの開催等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 二級建築士・インテリアコーディネーター			
（備考）（任意記載事項） その他の学生は体調不良による就職活動断念			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 本人、保護者との面談、課題提出期限の延期など		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		建築専門課程	建築大工科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	144 単位	112/単位	8/単位	0/単位	0/単位	24/単位
			144 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		27人	0人	12人	12人	24人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）
様式第2号の3の1を参照

成績評価の基準・方法

（概要）
様式第2号の3の3を参照

卒業・進級の認定基準

（概要）
様式第2号の3の4を参照

学修支援等

（概要）学生と教職員がきちんと向き合えるクラス担任制とし、個々の能力に合わせた学習・資格取得・就職支援など卒業までのプロセスをしっかりとサポートし、気軽に相談もできる環境を整え、学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

2020年度新設学科のため、昨年度の情報なし

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (100%)	0人 (%)	0人 (%)	0人 (%)

(主な就職、業界等)

(就職指導内容)

(主な学修成果(資格・検定等))

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
13 人	2 人	15%
(中途退学の主な理由) 進路希望変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 本人、保護者との面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		建築専門課程	建築設計研究科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	31単位	16/単位	4/単位	1/単位	0/単位	10/単位
			31単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		26人	0人	12人	12人	24人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3の1を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3の3を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3の4を参照
学修支援等
（概要）学生と教職員がきちんと向き合えるクラス担任制とし、個々の能力に合わせた学習・資格取得・就職支援など修了までのプロセスをしっかりとサポートし、気軽に相談もできる環境を整え、学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
27人 （100%）	0人 （0%）	19人 （70%）	8人 （30%）
（主な就職、業界等） 住宅・建設業界			
（就職指導内容） 履歴書・面接指導・就職ガイダンスの開催等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 二級建築士			
（備考）（任意記載事項） その他の学生の内、4名は資格取得の勉強継続、4名は就職活動中			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 本人、保護者との面談など		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	建築専門課程	建築士養成科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	通信	40 単位	28/単位	0/単位	10/単位	0/単位	2/単位
			40 単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80 人	70 人	0 人	12 人	12 人	24 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要） 様式第2号の3の1を参照
成績評価の基準・方法 （概要） 様式第2号の3の3を参照
卒業・進級の認定基準 （概要） 様式第2号の3の4を参照
学修支援等 （概要）学生と教職員がきちんと向き合えるクラス担任制とし、個々の能力に合わせた学習・資格取得・就職支援など卒業までのプロセスをしっかりとサポートし、気軽に相談もできる環境を整え、学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
29 人 (100%)	0 人 (0 %)	29 人 (100 %)	0 人 (0 %)
（主な就職、業界等） 住宅・建設業界			
（就職指導内容） 履歴書・面接指導等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 二級建築士			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
29 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 本人との面談、課題提出期限の延期など		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
建築設計科	150,000 円	800,000 円	150,000 円	
建築インテリア デザイン科	150,000 円	800,000 円	150,000 円	
建築大工科	150,000 円	800,000 円	150,000 円	
建築 CAD ビジネス科	100,000 円	400,000 円	450,000 円	
建築 CAD ビジネス科 (3 年制)	100,000 円	400,000 円	450,000 円	
建築設計研究科	150,000 円	800,000 円	150,000 円	
建築士養成科	20,000 円	350,000 円	80,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 刊行物/「自己点検・自己評価報告書」事務室にて閲覧可能		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校自ら自己評価を行うと共に、企業および業界団体が委員として参画する学校関係者評価を実施・公表し評価結果に基づき、学校運営体制の改善を図る。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社 TSA 建築設計	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 5 年 3 月 31 日	企業・業界
一級建築事務所 アトリエ Gran	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 5 年 3 月 31 日	企業・業界
フリーランス	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 5 年 3 月 31 日	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 刊行物/「学校関係者評価 報告書」事務室にて閲覧可能		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
関連ファイルに纏め、学校事務室にて自由に閲覧および配布できるものとする。

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	東京日建工科専門学校
設置者名	学校法人 実務学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		24人	23人	25人
内 訳	第Ⅰ区分	14人	11人	
	第Ⅱ区分	-人	-人	
	第Ⅲ区分	-人	-人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				25人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。